



SILVA IAPONICARUM 日林

FASC. XLIX

第四十九号

AUTUMN 秋

2016

Posnaniae, Cracoviae, Varsoviae, Kuki MMXVI

ISSN 1734-4328

安倍第一次・第二次政権の対中国外交——比較分析の試み

DOI: 10.14746/sijp.2017.49.2

ABSTRACT

Comparison of the Abe First and Second Governments' Policies towards China

In 2006 Prime Minister Abe Shinzō displayed a flexible posture towards China by refusing to clearly state whether he would visit the Yasukuni Shrine or not. When he returned to the post of the head of government in 2012, however, he avoided making any compromise on history or territorial issues. The aim of the article is to compare international, domestic and intraparty factors that influenced Abe's China policy under his first and second cabinets.

The fact that it was the territorial dispute over the Senkaku Islands rather than the Yasukuni problem that constituted the main obstacle in Sino-Japanese relations in 2012 hardened Abe's posture towards Beijing. Moreover, by contrast to situation in 2006, the Japanese society demanded an assertive policy towards China after nationalization of the disputed archipelago by the Noda cabinet in 2012. In addition, due to decomposition of the Democratic Party of Japan, in 2012 Abe did not feel pressure from the opposition parties in this regard. Equally important was the fact that the pro-Beijing camp in the Liberal Democratic Party weakened considerably since 2006. All these determinants influenced Japan's China policy and made Abe less willing to seek an agreement with Beijing.

KEYWORDS: Sino-Japanese relations, Japan's foreign policy, Liberal Democratic Party, Abe Shinzō

安倍第一次政権（2006 年—2007 年）と第二次政権（2012 年以降）発足時における日中関係改善政策の前提条件は、一見、類似している。外交危機が原因で両国間関係が悪化する中、その正常化は緊急の課題になっていた。安倍晋三首相は 2006 年に靖国神社参拝をめぐって「あいまい戦略」を採用し、戦略的互惠関係という概念を通じて日中接近を果たした。一方、2012 年には、同じ戦略的互惠関係に戻る意図を表明しながらも、「あいまい戦略」を採用せず、日中関係改善を成し遂げ得なかった。本論文ではその違いの理由を分析する。2006 年と 2012 年の国際・国内・党内事情を通観しつつ、いかなる原因が首相官邸の対中政策に影響を及ぼしたかを考察する。国際事情の観点から見ると、2010 年頃以降、中国の経済力は日本をしのぎ、東シナ海などでより積極的に自らの国益を主張するように

なっていた。小泉政権時代と異なり、2012 年には、日中関係における焦眉の急は、歴史問題ではなく、領土論争だった。それ故に、安倍総理は靖国神社参拝を中止してもそれが日中関係の改善につながるわけではないのを意識していたと思われる。国内世論もまた、2006 年ほどは日中接近に傾いていなかった。2010 年・2012 年の両外交の危機は日本社会による中国に対する親近感を低下させただけでなく、2012 年総選挙において、日本維新の会などに所属する右翼的な政治家多数の当選を導いた。その上、自民党内で親中派が弱体化し、安倍総理は 2006 年ほどの党内圧力を感じていなかった。以上三つの要因による安倍両政権による対中国の外交の変化を考察するのが本論の目的である。

1. 官邸外交の特徴と役割

長年にわたって、官僚は政策決定過程に強い影響を及ぼしていた。そのため、日本の政治体制は「官僚内閣制」（松下 1998）、「官僚的包括型多元主義」（猪口 1983：18）、あるいは「官僚依存の一党優位システム」と呼ばれるようになっていた（中野 1993：12）。日本の外交も外務省の官僚によって支配されていたといえる。外務省内部における決定過程の特徴は縄張り意識、組織の縦割り文化、前例踏襲主義であった。対中国政策は、普通「チャイナ・スクール」と呼ばれる中国専門家によって独自に決められていた。薬師寺（2003：126）が指摘したように、「重要政策は課長補佐、首席、課長のラインで固め、局長が決定する。ロシア課と中国課では、このラインを『スクール』出身者が占めていることが多い。局長の上の外務審議官や事務次官、外相は結論の報告を受けるだけになってしまいがち」であった。前例踏襲主義に基づいた決定過程のため、首相官邸は対中国外交に限定的な役割しか果たさなかった。そんな制度的な制限の結果、突然の政策転換は大変難しいものであった。しかし、1990 年代から 21 世紀はじめにかけて、官僚による数多くの贈収賄疑惑が発生して、官僚支配は批判的となった。結果として、橋本龍太郎総理大臣は中央省庁再編に踏み切り、官邸の役割を強化した。2001 年に発効した行政改革によって、総理府が解体され、その代わりにもっと多くのスタッフを含む内閣府が新設された。省庁数は 20 省から 12 省まで減らされ、新たな特命担当大臣のポストも設けられた。各省は、大臣と政務次官制度から大臣、副大臣、大臣政務官という「政務三役」システムに移った。さらに、1996 年に

成立した内閣総理大臣補佐官の上限は 3 人から 5 人まで上げられた。その上、内閣法は改定され、第 4 条で閣議のときに「内閣総理大臣は、内閣の重要政策に関する基本的な方針その他の案件を発議することができる」と明確に規定された（衆議院 1999）。内閣官房の権力も強化され、「内閣の重要政策に関する基本的な方針に関する企画及び立案並びに総合調整に関する事務」は内閣法第 12 条によって明記された（衆議院 1999）。内閣官房においては、外交担当の官房副長官補のポストも新設された。

新しい制度的権限によって、内閣総理大臣は以前より積極的に日本の外交に携わる機会を得た。待鳥（2012：101）が指摘しているように、「官邸主導」とは、「首相が政治任用者を含む直属スタッフの補佐を得つつ、閣僚や与党執行部を主たる権力基盤として自律的に行う政権運営や政策決定のあり方」である。信田（2004：7）によると、官邸外交とは、「首相や官房長官が内閣官房のスタッフを指導して、外交や安全保障の面でリーダーシップを発揮する形態」である。内閣総理大臣の権力と政策は制度的な要因に由来しながらも、各首相の特異性、個人的な経験と理念にも左右されていた。本論文では、中国問題をめぐる国際・国内・党内事情が安倍官邸外交にどのような影響を及ぼしたかを考察する。

2. 日中関係をめぐる国際事情

一見、安倍第一次政権と第二次政権発足時における日中関係をめぐる国際情勢は似ている。2006 年と 2012 年のいずれにおいても数々の外交危機から日中関係は大変悪化しており、相互不信に満ちていた。しかし小泉政権時代と異なって、2012 年には日中関係において歴史問題ではなく、むしろ領土論争の方が最大の問題点になってきた。この差異が、国益保護に重大な関心を寄せる安倍総理の姿勢を硬化させたといえる。

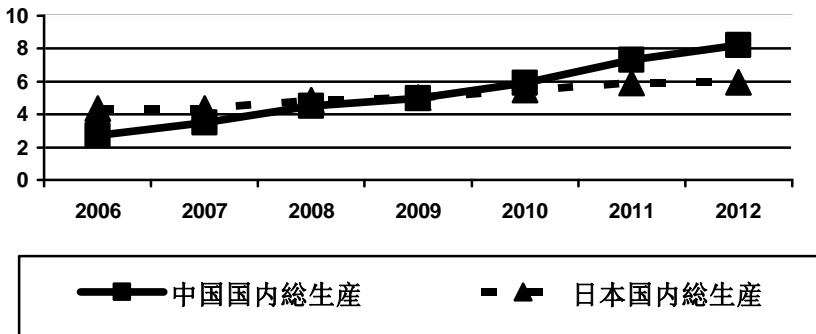
2001 年から 2006 年まで、小泉純一郎首相は執拗に A 級戦犯を祀る靖国神社に毎年参拝を繰り返し、中国と韓国から批判を浴びた。安倍晋三は内閣官房副長官、自民党幹事長、そして官房長官のポストを占めることで、一貫して小泉総理を支えていた。2004 年に安倍幹事長（当時）は「小泉総理が靖国参拝をするということは、ご自身の意志の表われですし、今後もおそらくずっと続けられるでしょうから、もしこれが理由で一時的に日中間がぎくしゃくしても、それはもう仕方がないことだろうと思います。（...）友好というのは穏

やかな『和』のイメージですが、一方で、日本が主張すべきことを主張してきたのかどうか。主張すべきことを主張しなければ、結果として友好的な状況になります。この三十年間、日本は中国に対してきわめて自制的な姿勢をとってきたのではないか」との意見を述べた（安倍、岡崎 2004：160－161）。総理大臣以前の 2006 年に出版した『美しい国へ』というベストセラーでも、安倍官房長官は、靖国神社参拝は合憲であり、「一国の指導者が、その国のために殉じた人びとにたいして、尊崇の念を表するのは、どこの国でもおこなう行為である。また、その国の伝統や文化にのっとった祈り方があるのも、ごく自然なことであろう」と強調していた（安倍 2006：68）。

安倍官房長官は中国に対して断定的な姿勢が必要であると主張する一方で、日中関係の重要性にも着目していた。中国の経済成長は日本の成長につながっていると強調し、日中関係は互惠と政経分離の原則に基づかなければならないと主張した（安倍 2006：151－152）。結局、安倍晋三官房長官は国益を重んじて、日中関係の改善を望んでいる中国側の動きに応じた。谷内正太郎外務事務次官を通じて中国外交官に連絡し、「あいまい戦略」を採用した。2005 年に官房長官になってから安倍氏は靖国神社に参拝するかどうか明言を避けていた。同時に、谷内事務次官は中国との交渉で、安倍総理大臣の新姿勢は靖国神社参拝中止と同じことであると説得に努めていた。「逆に言えば、安倍首相は『中国がそれでも訪中を受け入れないようなら、靖国に参拝する』という強いカードをもつことになった」（谷内、高橋 2009：40－41）。この巧妙な戦略の結果、安倍総理は就任直後、2006 年 10 月 8 日に中国を訪問した。戦略的互惠関係の枠組み内で、突然な日中接近を成し遂げた。2007 年 9 月に安倍総理が辞任した後、福田康夫首相の在任中（2007 年－2008 年）、日中友好交流は最盛期を迎えた。それにもかかわらず、2010 年から日中関係は再び悪化し始めた。図 1 が示すように、2010 年に中国の国内総生産は日本の国内総生産を抜いて、中華人民共和国は世界で二番目の経済大国となった。1978 年から改革開放路線を保っていた中国は国際関係で低姿勢を続けたが、2010 年に以前より積極的に自分の国益を主張するようになった。2010 年 9 月 7 日に東シナ海尖閣諸島海域内で中国の漁船が海上保安庁巡視船と衝突し、中国人の船長が逮捕された。中国側は船長の解放を要求し、結果として日本に対して数多くの物議を醸す圧力的措置を採用した。レアア

スの日本への輸出を中止しただけでなく、4 人のフジタ社員をスパイ行為の容疑で拘留した。日本側は 2010 年 9 月下旬に船長を釈放したにもかかわらず、反日デモは 2010 年 11 月まで続いた。さらに、2012 年には次の深刻な外交危機が起こった。2012 年 4 月に石原慎太郎東京都知事が尖閣諸島 3 島の購入計画を宣言し、2012 年 9 月 11 日に野田内閣は同じ島々を国有化した。その結果、反日デモが 2010 年のデモより激化し、日中の閣僚級交流が中断され、日中関係は深刻にな悪化の兆しを見せ始めた。さらに、2012 年 11 月の中国共産党全国代表大会で、日本に対して比較的に前向きな態度を示していた胡錦濤国家主席が中央委員会総書記から退いたことも、ある程度中国側姿勢の硬化に寄与したといえる。習近平新政権は靖国問題と尖閣諸島問題において日本からの譲歩を要求したからである（読売新聞政治部 2014：20－133）。

図 1. 日中国内総生産の推移（兆米ドル）

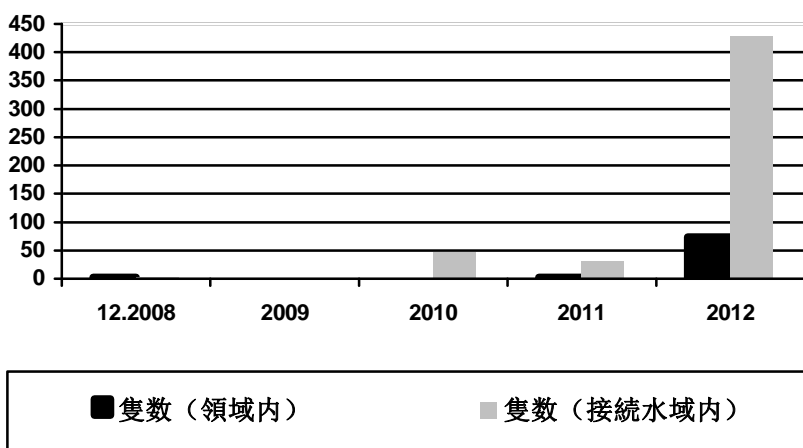


出典：International Monetary Fund (2013).

尖閣諸島をめぐる二つの事件により、2012 年の国際環境は、2006 年に比べて大きく異なるものとなっていた。図 2 が示すように、中国等の公船による日本領海の侵入件数は 2012 年 9 月の尖閣諸島国有化以降飛躍的に増大した。領土論争をめぐって中国は日本に対して圧力を強めた結果、2012 年に安倍総理は靖国神社参拝をやめても、日中関係を改善できるわけではないと意識していたのであろう。そのため、二つ目の「あいまい戦略」を採用せず、断固として「中国と領土問題が存在しない」という外務省の公式路線を守った。2013 年 1 月に出版した『新しい国へ』という本で、「尖閣問題について、

よく『外交交渉で解決していく』という人がいますが、この問題に外交交渉の余地などありません。尖閣海域で求められているのは、交渉ではなく、誤解を恐れずにいえば物理的な力です。日本の実効支配は、十二海里の日本の領海に海上保安庁の巡視船を二十四時間配置し、領海侵犯する中国船を即刻立ち去らせることで、成立しています。中国側は一度に七隻もの船を日本の接続水域内に送り込むなどとして、この実効支配を奪うチャンスをうかがって、明確にチャレンジしている」と強調した（安倍 2013：248）。さらに、安倍首相は日中戦略的互惠関係への立ち戻りを希望しながらも、「従来の日中関係は『友好第一』、すなわち『友好に反する』と言われれば、日本の国益を損なっても、友好関係を維持していた面があります。友好はあくまで国益という目的に適った手段であるべきところ、手段が目的化していた。これは本末転倒です」と主張して、2006 年より強硬な姿勢で日中交渉に臨んだ（安倍 2013：249－250）。

図 2. 中国等公船による日本領海の侵入



出典：海上保安庁（2015）。

興味深いのは、第一次政権におけると同様に、安倍首相が中国との交渉を谷内正太郎元外務事務次官に任せたことである。谷内氏は2012 年 12 月に内閣官房参与に任命され、2014 年 1 月からは国家安全保障局長のポストを据えていた。安倍総理は中国に対して「対話

のドアはオープンだ」と繰り返しながらも、尖閣諸島と靖国問題に関する譲歩の可能性を否定していた。そのため、中国側は日本との首脳会談の開催を拒絶し続けた。2013年9月に日本外務省官僚は尖閣諸島に関する妥協案を中国外交官と極秘で協議した。これは、両側が尖閣列島をめぐる問題の存在を認めて、中国側は「領土問題」ととらえ、日本側は「外交上の問題」と解釈するという提案であった。しかし、内閣総理大臣官邸は妥協案を認めず、強硬な姿勢を貫いた（読売新聞政治部 2014：133－134）。

結局、2013年12月26日に安倍総理は靖国神社に参拝し、中国と韓国から凄まじい批判を浴びた。2014年にわたって日本と中国は歴史問題と尖閣諸島主権をめぐり国際舞台で「プロパガンダ戦争」を戦ったが、2014年11月10日に北京で開催されたアジア太平洋経済協力首脳会議で安倍総理はようやく習近平国家主席と面会できた。両側は「双方は、歴史を直視し、未来に向かうという精神に従い、両国関係に影響する政治的困難を克服することで若干の認識の一致をみた。（...）双方は、尖閣諸島等東シナ海の海域において近年緊張状態が生じていることについて異なる見解を有していると認識し、対話と協議を通じて、情勢の悪化を防ぐとともに、危機管理メカニズムを構築し、不測の事態の発生を回避することで意見の一致をみた」と宣言し、日中関係は多少なりとも改善に向かった（外務省 2014）。安倍総理は中国に対して再び靖国神社に参拝しないと極秘で約束した可能性があるが、これは推測に過ぎない（Pugliese 2015: 94）。

安倍総理による国益の解釈を通じて、2006年と2012年の対中国政策の変化をある程度説明できる。2006年に靖国問題は日中接近の唯一の妨げになっていたため、安倍首相は「あいまい戦略」が国益保護の効率的な措置であると信じるようになった。しかし2012年に国際情勢は大幅に違っていた。2010年と2012年の東シナ海両事件のあとで、安倍総理は「あいまい戦略」が領土論争をめぐる日本の立場を弱体化させ、国益を守るところか、むしろ国益を損なうと解釈したのであろう。

3. 対中国政策に影響を及ぼす国内要因

国際事情の変化以外には、国内要因も第二次安倍内閣による中国への姿勢を硬化させた。図3が示すように、2012年に日本社会による対中国不信感 は 2006年の水準よりはるかに高かった。親しみを感

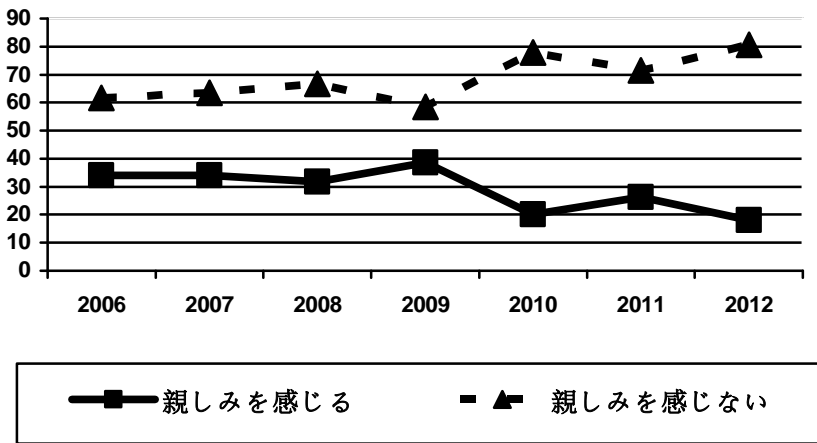
じないと答えた人の割合は 61.6 パーセントから 80.6 パーセントまで上がり、親しみを感じるという回答者は 34 パーセントから 18 パーセントまで下がった。2010 年・2012 年両外交危機は中国に対する親近感を低下させ、安倍首相は 2006 年ほど日中接近を求める世論からの圧力を感じなかったのだろう。

自民党総裁選挙の直前、2006 年 8 月下旬に実施された『朝日新聞』の世論調査によると、小泉首相の 8 月 15 日靖国神社参拝について 49 パーセントの回答者は肯定的な意見だったが、次の首相の参拝は「する方がよい」と答えた人は 31 パーセントにすぎなかった（「しない方がよい」という人は 47 パーセント）。加えて、靖国参拝の継続が日本のアジア外交に「悪い影響を与える」と答えた人は 64 パーセントに達していた（『朝日新聞』2006 年 8 月 23 日：3）。安倍首相の中国訪問は大成に終わり、日本社会は日中接近を強く支持した。2006 年 10 月に実施された『朝日新聞』の世論調査によると、83 パーセントの回答者は日本と中国、または日本と韓国との首脳会談を評価した。加えて、52 パーセントは靖国神社参拝に関するあいまいな態度について肯定的な意見を述べていた（『朝日新聞』2006 年 10 月 11 日：4）。『読売新聞』の世論調査によると、内閣支持理由として「外交政策に期待できる」を選択した人の割合は 2 番目に高く、29 パーセントに上った（『読売新聞』2006 年 10 月 18 日：2）。しかしその後、安倍内閣の高支持率は多くの汚職事件と年金記録問題のせいで急落し始めた。そのため、自民党が 2007 年 7 月 29 日の参議院選挙で大敗し、安倍首相は辞任に追い込まれた。

安倍総理は首相就任直後、世論のみならず、野党からの圧力を感じていた。2005 年 9 月 11 日の衆議院選挙で自民党が圧勝したにもかかわらず、国会内で最大の野党は比較的に強かった。民主党は金権政治打破を主張して、自民党と激しく競い合っていた。小泉政権末期に民主党の政治家は、政府による対中国政策を批判し、自民党との理念上の違いを強調するために靖国神社参拝中止を要求した。2006 年 7 月に小沢一郎民主党代表は中国を訪問し、胡錦涛国家主席と面談した。小沢氏は「両者の信頼関係がなければ、個別の問題もなかなか解決しない」と主張して、民主党と中国共産党との定期交流のための場を設ける計画を公にした。胡錦涛国家主席は「新世紀の善隣友好と相互協力の新しい一章を共に記したい」と宣言した。

そのおかげで、小沢代表は日中首脳会談を実現できない小泉総理と違って、民主党は政権担当能力を持っていることを示した（林、坂尻、伊藤 2006：3）。外交をめぐる激しい党間競争は安倍官房長官の対中姿勢を和らげたに違いない。

図 3. 中国に対する親近感



出典：内閣府大臣官房政府広報室（2013）。

表 1. 衆議院選挙後各政党の議席数

政党	2006 年 2 月	2013 年 2 月	政策姿勢
自由民主党	294	294	やや右翼
民主党	111	56	中道派
日本維新の会	—	54	右翼
公明党	31	31	中道派
みんなの党	—	18	中道派
日本共産党	9	8	左翼
生活の党	—	7	中道派
社会民主党	7	2	左翼

出典：『国会便覧』（2006：390-393）、『国会便覧』（2013：390-393）。

逆に、2012 年 9 月 26 日に自民党総裁ポストに復帰した安倍氏は民主党の「外交敗北」を鋭く批判して、「日本を、取り戻す」というキャッチフレーズを掲げて総選挙に臨んだ。2012 年 12 月 16 日の衆

議院選挙で、自民党は 2005 年と同じような圧勝を果たし、294 議席を獲得した。しかし表 1 が示すように、国会内力学は 2006 年とはかなり異なっていた。民主党は 56 議席しか取れず、国民の信頼を失って、真の競争相手ではなくなった。その代わりに、日本維新の会などに所属する右翼的な政治家が数多く当選した。野党においても、石原慎太郎と橋下徹日本維新の会の指導者たちは靖国神社参拝と対中強硬姿勢を支持していたため、安倍首相は国会内でさほどの圧力を感じなくなった。

国内世論も 2006 年ほど中国に対して融通性を示すようには要求しなかった。安倍元総理が自民党総裁になった後の 2012 年 10 月に行われた『朝日新聞』の世論調査によると、回答者の 57 パーセントは野田内閣が決めた尖閣諸島国有化を評価し、「評価しない」と答えたのはわずか 23 パーセントであった。加えて、「尖閣諸島をめぐる問題で、日本は中国に、強い姿勢で対応するべきだ」と主張した人は 50 パーセントに達し、「柔軟な姿勢で対応するべきだ」と答えたのは 39 パーセントに過ぎなかった（『朝日新聞』2012 年 10 月 22 日：3）。2013 年 2 月になっても、強硬姿勢を支持する者は 50 パーセントに上り、一方、柔軟姿勢の支持者は 42 パーセントだった（『朝日新聞』2013 年 2 月 19 日：5）。

実のところ、安倍首相は 2006 年ほど国内世論を気にしていたかどうかとも疑問である。第一次政権のときには、外交で成功しても、参議院選挙で敗北する経験を覚えていたのに対し、第二次政権では、高い支持率を維持するために外交よりも経済政策の方に集中する方が賢明だと考えていたのであろう。『朝日新聞』が 2012 年 12 月に実施した世論調査によると、「安倍首相に一番力を入れてほしい政策は」「景気・雇用」48 パーセント、「社会保障」20 パーセント、「外交・安全保障」11 パーセントという順であり、外交問題は第三位に過ぎなかった（『朝日新聞』2012 年 12 月 28 日：5）。『読売新聞』の世論調査でも同じ傾向が出ていた。安倍政権に期待する事柄のうち、「近隣諸国との関係を改善する」という選択肢の割合（35 パーセント）は、「景気が回復する」（74 パーセント）と「政治が安定する」（43 パーセント）より低かった（『読売新聞』2012 年 12 月 30 日：2）。景気対策の重要性を意識した安倍総理は、アベノミクス「三本の矢」を掲げ、金融緩和とデフレ脱却を通じて日本の経済を生かそうとした。それによって、日中対立が続いていたにもかかわらず、内閣支持率は下がることなく、自民党は 2013

年 7 月 21 日・2016 年 7 月 10 日の参議院選挙と 2014 年 12 月 14 日の衆議院選挙でも勝利を収めた¹。

4. 中国問題をめぐる自民党内対立

自民党は諸派の連合体であり、一貫した理念を抱いている政党ではない。1994 年の選挙制度改革以降、党内派閥は弱体化したにもかかわらず、派閥間力学は総裁選挙の重要な決定要因のひとつになり続けていた。1972 年に田中角栄総理大臣と大平正芳外務大臣が日中国交正常化を実現したときから、旧田中派と旧大平派は中国と太いパイプを維持していた。しかし 2012 年に自民党内で親中派が衰退しており、安倍総理は 2006 年ほどの党内圧力を感じていなかった。小泉首相による靖国神社参拝によって日中関係が悪化した後、自民党内親中派はアジア外交を掲げて党内政権交代を促すようになった。この動きは、保守本流と呼ばれる旧田中・大平両派を中心に行われた。2005 年 6 月、加藤紘一元自民党幹事長は、小里派の園田博之、堀内派の望月義夫、旧橋本派の山崎力と北岡秀二、そして無派閥の野田聖子国会議員たちとともに訪中した（『朝日新聞』2005 年 6 月 9 日：2）。同時に古賀誠日本遺族会会長・元自民党幹事長は日本遺族会の幹部会で「近隣諸国に配慮が必要だ」と強調し、従来の靖国神社参拝促進の方針を和らげた。加えて、古賀氏は同月に「自民党の歴史をみると、政権が右にぶれそうなときは振り子を少し戻す」といった、タカ派とハト派のバランスがあった。宏池会という保守本流の政策集団が原点に戻って、小泉政権に真っ正面からぶつかるタイミングがそろそろきている」と発言した（曾我 2005：28）。しかし、2005 年 9 月 11 日に自民党が郵政選挙で圧勝して、小泉首相の党内支持基盤は固まった。

小泉政権末期に自民党総裁選挙が近づくにつれて、親中派は再び靖国問題を争点にして、安倍包囲網づくりを画策するようになった。反安倍候補を一本化するために、穏健な派閥は協力し始めた。分裂していた宏池会（旧池田・大平派の流れ）の三派（丹羽・古賀派、谷垣派、河野派）は 2006 年 3 月にアジア問題戦略研究会を結成し、一緒に外交路線について協議を重ねた（金 2007：110-111）。親中派は自民党総裁に安倍晋三内閣官房長官と同じ森派に属する福田康夫元内閣官房長官出馬の可能性を探った。2006 年に安倍氏の党内支

¹ 多野党化も自民党勝利の要因となったのは断るまでもない。

持基盤は決して強いものではなかった。安倍晋三官房長官は派閥領袖ではなかったし、国务大臣の経験さえ持っていなかった。安倍氏より前に内閣官房長官のポストを据えていた福田氏は一世代上の人であり、国民の間に人気もかなり高かった。

2006 年 5 月に『朝日新聞』が行った世論調査によると、「次の首相にふさわしいのは、誰だと思いますか」という質問への応答は、安倍晋三 41 パーセント、福田康夫 29 パーセント、麻生太郎 3 パーセント、谷垣禎一 1 パーセントという順であった。加えて、「次の首相に力を入れて欲しいテーマ」で「外交の改善」を選んだ人のうち、福田元官房長官の支持は 41 パーセントに達し、安倍官房長官の 32 パーセントを上回った（『朝日新聞』2006 年 5 月 23 日：4）。結局、福田康夫氏は森派の分裂を回避すべく立候補を断念した。2006 年 8 月下旬に実施された『朝日新聞』の世論調査によると、総裁選挙で靖国神社参拝問題を議論する「必要がある」と答えた人の割合は 45 パーセント、「必要はない」と答えたのは 49 パーセントだった。安倍官房長官の「あいまい戦略」を評価したのはわずか 32 パーセント、50 パーセントは谷垣谷垣禎一の宣言した靖国神社参拝中止姿勢を支持していたのである（『朝日新聞』2006 年 8 月 23 日：3）。世論の追い風を感じる親中派の動きは安倍官房長官による対中姿勢の軟化にも影響を及ぼしたと見られる。

2006 年と比較すると、2012 年 12 月における親中派の影響力は著しく弱まっていた。2012 年 9 月の自民党総裁選挙で安倍元総理の最大のライバルであった石破茂元防衛大臣は国防族の一員として、対中国強硬姿勢を積極的に支持していた。唯一の親中派の候補、林芳正日中友好議員連盟事務局長は、5 名中最下位に終わった。加えて、河野洋平（2009 年）、福田康夫（2012 年）、加藤紘一（2012 年）、古賀誠（2012 年）をはじめ、中国と太いパイプを誇る派閥領袖級の政治家たちが相次いで引退ないしは落選した結果、安倍総理に圧力をかける立場の者がいなくなった。加えて、穏健な古賀派（宏池会）は岸田派と谷垣グループに分裂し、その影響力も減退した。その上、安倍総裁は小泉元総理からの後押しによることなく、自力で自民党を先頭して総選挙で勝利し、政権交代を遂げた結果総理大臣になったため、2012 年に彼の党内支持基盤は 2006 年と比べ物にならないほど強くなっていた。

党内対立が抑制されたため、安倍首相は親中派の声を無視してもかまない状況が生まれた。実は、官邸の権力が強まった結果、国会に

残った親中派の政治家は安倍総理の政策に対して異議を唱えるところではなくなっていたのである。その代わりに、引退した穏健な政治家たちは対中強硬姿勢を批判し始めた。2013年6月上旬に古賀誠元自民党幹事長と自民党を離党していた野中広務元内閣官房長官は中国を訪問した。中国共産党の劉雲山政治局常務委員との会談で、野中氏は1972年に田中角栄総理大臣から尖閣諸島について「双方が棚上げし、そのまま波静かにやっっていこうという話だった」と聞いたことを打ち明けた。帰国直後、野中氏は「尖閣をめぐる中国と我が国の対立は国民に非常に不安感を与えている。（…）残りわずかの人生をかけて、田中先生から聞いたことを明らかにしておくべきだと考えた。（…）国益に反するかは結果が証明する。対立をやっていることが国益なのか。（中国に）利用されたくないし、中国もそれを利用しようとは思っていない」と強調し、安倍総理の対中政策に異議を唱えた。野中氏の発言は「領土問題が存在しない」と主張する日本の公式的な立場と矛盾していたので、日本政府は即時に棚上げ論を否定した（小野、倉富、林 2013:3）。安倍政権は親中派の声を無視しても、党内団結を維持できたのだった。

5. 結論

官邸の役割強化のおかげで、外交イニシアチブは外務省から官邸に移ったといえる。その結果、各首相の理念と個人的な経験は以前より外交を左右するようになった。安倍総理による国益の解釈、国内力関係の知覚、並びに党内支持の追求は対中国政策に強い影響を及ぼした。第一次と第二次安倍両政権発足のときに日中関係改善は急務であり、対中国外交は官邸の主導で行われるようになった。しかし、国際・国内・党内事情の違いのため、2012年に安倍首相の対中姿勢は2006年よりよほど強硬なものになった。

2006年に安倍総理は日中接近が国益に当たると判断し、自身の右翼的な思想を棚上げして、靖国神社問題について譲歩した。加えて、「あいまい戦略」は国益ばかりでなく、安倍首相の政治的な利益を実現する措置でもあった。柔軟な対中姿勢のおかげで安倍総理は民主党との対立軸のひとつを廃止し、自民党内親中派の動きにも歯止めをかけた。しかし、2012年に国際・国内・党内事情は大分違うものであった。日本をしのぐ経済大国になった中国は以前より積極的に自身の国益を主張し始めた。2010年・2012年両外交危機以降、靖国問題の代わりに尖閣諸島領有権問題は日中接近の主な妨げにな

ってきた。そのため、安倍総理は融通性どころか、強硬な姿勢の方が日本国益に当たると判断したのである。加えて、国内世論も国会内力関係も自民党内対立も対中「弱腰」外交を促さなかった。このような原因が重なって、安倍官邸は中国に対して強硬な姿勢を貫くことになったのである。

謝辞

本稿は、日本政治学会 2015 年度研究大会（2015 年 10 月 11 日、千葉大学）での報告に加筆、修正を行ったものであり、「行政改革以降の日本外交における制度的な変化」というプロジェクトの研究成果の一部である。その研究はポーランド国立学術センター（Narodowe Centrum Nauki）からの研究補助金（DEC-2013/11/B/HS5/04005）のおかげで可能であった。ポーランド国立学術センターに感謝申し上げる。

参考文献

- 安倍晋三（2006）『美しい国へ』文藝春秋
- 安倍晋三（2013）『新しい国へ：美しい国へ完全版』文藝春秋
- 安倍晋三、岡崎久彦（2004）『この国を守る決意』扶桑社
- 『朝日新聞』（2005 年 6 月 9 日）「加藤紘一氏が 20 日から訪中：『親中派』アピール」、朝刊、2 頁
- 『朝日新聞』（2006 年 5 月 23 日）「06 自民総裁選：福田氏、『反小泉』集める。朝日新聞社世論調査から」、朝刊、4 頁
- 『朝日新聞』（2006 年 8 月 23 日）「次の首相『安倍氏』53%、『格差議論を』32%、朝日新聞社世論調査」、朝刊、3 頁
- 『朝日新聞』（2006 年 10 月 11 日）「朝日新聞社世論調査：質問と回答」、朝刊、4 頁
- 『朝日新聞』（2012 年 10 月 22 日）「朝日新聞社世論調査：質問と回答」、朝刊、3 頁
- 『朝日新聞』（2012 年 12 月 28 日）「朝日新聞社世論調査：質問と回答」、朝刊、5 頁
- 『朝日新聞』（2013 年 2 月 19 日）「朝日新聞社世論調査：質問と回答」、朝刊、5 頁
- 外務省（2014）「日中関係の改善に向けた話合い」、
http://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page4_000789.html（2015 年 8 月 6 日）

林尚行、坂尻信義、伊藤宏（2006）「民主党・小沢氏、信賴醸成に的。中国側も摩擦回避。胡主席と会談」『朝日新聞』7月5日号、朝刊、3頁

猪口孝（1983）『現代日本政治経済の構図：政府と市場』東洋経済新報社

海上保安庁（2015）「尖閣諸島周辺海域における中国公船等の動向と我が国の対処」、

<http://www.kaiho.mlit.go.jp/mission/senkaku/senkaku.html>（2015年8月5日）

金熙徳（編）（2007）『21世紀的中日关系』重庆出版社

『国会便覧』（2006）118版、日本経済新聞社

『国会便覧』（2013）132版、日本経済新聞社

待鳥聡史（2012）『首相政治の制度分析：現代日本政治の権力基盤形成』千倉書房

松下圭一（1998）『政治・行政の考え方』岩波書店

内閣府大臣官房政府広報室（2013）「中国に対する親近感」、

<http://survey.gov-online.go.jp/h25/h25-gaiko/zh/z10.html>（2015年8月9日）

中野実（1993）『日本の政治力学：誰が政策を決めるのか』日本放送出版協会

小野甲太郎、倉富竜太、林望（2013）「『尖閣棚上げ、国交正常化時に確認』：政府、野中元官房長官の発言火消し」『朝日新聞』6月5日号、朝刊、3頁

信田智人（2004）『官邸外交：政治リーダーシップの行方』朝日新聞社

衆議院（1999）「内閣法の一部を改正する法律案」、第一四五回、閣第九六号、

http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g14505096.htm（2015年10月18日）

曾我豪（2005）「保守本流の安倍包囲網：ポスト小泉にらむ靖国バトル」『朝日新聞』7月11日号、週刊、28頁

谷内正太郎、高橋昌之（2009）『外交の戦略と志：前外務事務次官谷内正太郎は語る』産経新聞出版

薬師寺克行（2003）『外務省：外交力強化への道』岩波書店

『読売新聞』（2006年10月18日）「安倍内閣支持率70%、自民増44.2%、民主減9.8%／読売新聞世論調査」、東京朝刊、2頁

『読売新聞』（2012年12月30日）「自民に期待『景気回復』74%、不安『無駄な公共事業』38%、本社世論調査」、東京朝刊、2頁
読売新聞政治部（2014）『「日中韓」外交戦争：日本が直面する「いまそこにある危機」』新潮社

International Monetary Fund (2013), “Report for Selected Countries and Subjects,”

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2014/01/weodata/weorept.aspx?pr.x=78&pr.y=4&sy=1980&ey=2013&scsm=1&sort=country&ds=.&br=1&c=213%2C193%2C273%2C223%2C138%2C156%2C924%2C132%2C184%2C134%2C534%2C158%2C112%2C111&s=NGDPD&grp=0&a=>

（2015年8月9日）

Pugliese, Giulio. 2015. “Japan: Between a China Question and a China Obsession.” In M. Torri and N. Mocci, eds. *Asia Maior*, No. 25, 2014. Bologna: Emil di Odoia.

AUTHOR'S PROFILE:

Karol Żakowski

Karol Zakowski, PhD (2010, University of Lodz) and habilitation (2016, University of Warsaw) in political science, is an Associate Professor of International Relations at the Department of Asian Studies, Faculty of International and Political Studies, University of Lodz. His research focuses on the evolution of the Japanese political scene and Sino-Japanese relations. He is author of *Decision-Making Reform in Japan: The DPJ's Failed Attempt at a Politician-Led Government* (London and New York: Routledge, 2015) as well as other books, journal articles and book chapters.